第59期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

（平成29年９月１日から平成30年８月31日まで）

マニー株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.mani.co.jp/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

【連結注記表】

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴ 記載金額につきましては、千円未満を切り捨てて表示しております。

⑵ 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数	８社
②連結子会社の名称	MANI HANOI CO.,LTD. MANI YANGON LTD. MANI VIENTIANE SOLE.CO.,LTD. MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD. 馬尼（北京）貿易有限公司 GDF Gesellschaft für dentale Forschung und Innovationen GmbH MANI MEDICAL INDIA PRIVATE LIMITED マニー・リソーシズ㈱

当連結会計年度において、Schütz Dental GmbHは平成30年７月19日付で全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

⑶ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMANI HANOI CO.,LTD.、MANI VIENTIANE SOLE.CO.,LTD.、MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.、GDF Gesellschaft für dentale Forschung und Innovationen GmbHの決算日は平成30年６月30日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の決算書を使用しております。

また、連結子会社のうちMANI YANGON LTD.及びMANI MEDICAL INDIA PRIVATE LIMITEDの決算日は平成30年３月31日及び馬尼（北京）貿易有限公司の決算日は平成29年12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、平成30年６月30日現在で実施した仮決算に基づく決算書を使用しております。

ただし、平成30年７月１日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

⑷　会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ.有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの　　連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価しております。

時価のないもの　　移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。

ロ.たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料　　総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品　　最終仕入原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　５～40年

機械装置及び運搬具　　４～13年

ロ.無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づき、また、在外連結子会社については、所在地国の会計基準の規定に基づいております。

③重要な引当金の計上基準

イ.貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ.賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ.役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

イ.退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ.数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、７年間の定額法により償却を行っております。

⑥その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

２．表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）が当連結会計年度末に係る連結計算書類から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

３．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　　9,797,671千円

４．連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失（千円）
その他	のれん	GERMANY, HESSEN	287,000

当社グループにおけるのれんのグルーピングは、連結会社単位にて行っております。

GDF Gesellschaft für dentale Forschung und Innovationen GmbHにおいて、株式を取得した際に超過収益力を前提にのれんを計上しておりましたが、収益力及び今後の事業計画を再検討した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、のれんを含む資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は10%です。

５．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	35,637,000株	－株	－株	35,637,000株
合計	35,637,000株	－株	－株	35,637,000株
自己株式				
普通株式	2,827,880株	81株	－株	2,827,961株
合計	2,827,880株	81株	－株	2,827,961株

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加81株は、単元未満株式の買取による増加であります。

⑵ 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年10月10日 取締役会	普通株式	557,755	17	平成29年8月31日	平成29年11月6日
平成30年3月22日 取締役会	普通株式	590,563	18	平成30年2月28日	平成30年5月7日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年10月11日 取締役会	普通株式	787,416	利益剰余金	24	平成30年8月31日	平成30年11月5日

6．金融商品に関する注記

⑴ 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。外貨資金の調達に当たっては、過度な為替変動リスクをとらないことを前提に先物為替予約を行うことがあります。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

先物為替予約以外のデリバティブ取引は、資金運用を目的としており、投機的取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨預金及び外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されています。なお、債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品が含まれております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ.信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛金管理規程に従い営業債権について、各事業部における営業課が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛金管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券については、主に資産運用規程により運用基準を設定し、信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

ロ.市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨預金及び外貨建債権債務について通貨別に定期的な管理を行っております。

投資有価証券については、主に資産運用規程に基づき定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市場や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社のデリバティブ取引は、執行役会にて決定し、資金運用部門にて執行・管理をしており、取引状況及び結果等については定期的に最高財務責任者に報告しております。

ハ.資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

⑤信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日における営業債権のうち27.8％が特定の大口顧客に対するものであります。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

平成30年８月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（(注)２．　参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
⑴　現金及び預金	12,065,220	12,065,220	-
⑵　受取手形及び売掛金	2,190,987		
貸倒引当金(*1)	△2,693		
受取手形及び売掛金（純額）	2,188,293	2,188,293	-
⑶　投資有価証券	5,254,572	5,254,572	-
資産計	19,508,086	19,508,086	-
⑴　買掛金(*2)	(138,865)	(138,865)	-
⑵　未払金(*2)	(831,653)	(831,653)	-
⑶　未払法人税等(*2)	(719,999)	(719,999)	-
負債計(*2)	(1,690,518)	(1,690,518)	-
デリバティブ取引(*3)	-	-	-

(*1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)負債に計上されているものについては、（　）で記載しております。

(*3)デリバティブ取引の時価については組込デリバティブであり、合理的に区分して測定できないため当該複合金融商品全体を時価評価し、「⑶投資有価証券」の時価に含めて記載しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

⑴　現金及び預金、並びに⑵　受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負　債

⑴　買掛金、⑵　未払金、⑶　未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「⑶投資有価証券」に含めて記載しております。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
投資事業有限責任組合出資金	74,449
合　計	74,449

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「⑶投資有価証券」には含めておりません。

（注）３．金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 １０年以内	１０年超
現金及び預金	12,065,220	－	－	－
受取手形及び売掛金	2,190,987	－	－	－
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	－	604,710	336,324	－
合　計	14,256,207	604,710	336,324	－

7．1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額　　1,022.49円

1株当たり当期純利益　　114.93円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	3,770,877千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,770,877千円
普通株式の期中平均株式数	32,809千株

8．企業結合等に関する注記

事業分離

（1）　事業分離の概要

①　分離した事業の内容

歯科用器材の販売等

②　事業分離を行った主な理由

Schütz Dental GmbHは、デジタルワークフローシステムを中心とした歯科用器材の販売事業を営んでおりますが、相対的に利益率が低いことから、当社グループにおいて事業継続していくより経営資源の集中を図ることで、企業価値の向上に資するものとして、株式の譲渡に至りました。

③　事業分離日

平成30年7月19日

④　法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

（2）　実施した会計処理の概要

①　移転損益の金額

関係会社株式売却損　　285,629千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,004,711千円
固定資産	59,399
資産合計	1,064,110
流動負債	680,453
負債合計	680,453

③ 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

（3） 分離した事業が含まれていた報告セグメント

デンタル関連製品

（4） 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	3,001,597千円
営業利益	70,477

9．重要な後発事象に関する注記

株式の譲渡

当社は、朝日インテック株式会社が実施する同社普通株式の売出しに際し、売出人の一社として参加し、平成30年９月11日に当社が保有する同社株式を譲渡いたしました。

当該事象の内容

（1） 銘柄 朝日インテック株式会社

（2） 株式の種類 普通株式

（3） 売却前後の当社所有株式の状況

売却前の所有株式数	632,800株
売却後の所有株式数	0株

（4） 損益に与える影響額

当該株式譲渡により平成31年８月期において、投資有価証券売却益2,549百万円を特別利益に計上する予定であります。

【個別注記表】

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴ 記載金額につきましては、千円未満を切り捨てて表示しております。

⑵ 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式　　移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの　　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価しております。

時価のないもの　　移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。

⑶ たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料　　総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品　　最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

⑷　固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～31年
機械装置	７年

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

⑸　引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ.退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ.数理計算上の差異の費用処理方法

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑹　その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2．表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）が当事業年度末に係る計算書類から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3．貸借対照表等に関する注記

⑴	有形固定資産の減価償却累計額	5,119,321千円
⑵	関係会社に対する短期金銭債権	362,765千円
⑶	関係会社に対する短期金銭債務	377,422千円

（注）金額は、貸借対照表に区分表示した以外のものになります。

4．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引の取引高	6,711,063千円
営業取引以外の取引高	971,063千円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
自己株式				
普通株式	2,827,880株	81株	－株	2,827,961株
合計	2,827,880株	81株	－株	2,827,961株

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加81株は、単元未満株式の買取による増加であります。

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金否認	106,673千円
賞与に対する法定福利費否認	33,265千円
棚卸資産評価損否認	30,758千円
未払事業税等否認	40,967千円
退職給付引当金否認	86,386千円
役員退職慰労引当金否認	39,362千円
その他	33,073千円
繰延税金資産合計	370,486千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,107,894千円
繰延税金負債合計	△1,107,894千円
繰延税金負債純額	△737,407千円

7．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)(注)5	科目	期末残高(千円)(注)5
子会社	MANI HANOI CO.,LTD.	(所有)直接 100	当社の製品の加工資金の貸付役員の兼任	外注加工費(注)1	4,131,159	買掛金	341,690
				資金の貸付(注)2	507,915	関係会社短期貸付金	749,655
				利息の受取(注)2	78,485	その他	21,359
				貸付金の回収(注)2	251,482	関係会社長期貸付金	741,325
				消耗品等の代理購買(注)3	686,630	未収入金	64,065
子会社	Schütz Dental GmbH	(所有)直接 100	資金の貸付役員の兼任	貸付金の回収(注)2	338,964	関係会社短期貸付金	－
子会社	馬尼（北京）貿易有限公司	(所有)直接 100	役員の兼任	製品の販売(注)4	1,699,106	売掛金	244,641

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1．取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2．資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、短期貸付金の返済期間は1年、期間末全額返済とし、長期貸付金の返済期間は５年、半年賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

3．消耗品等の代理購買については、購入価格を勘案して価格を決定しております。

4．製品の販売については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

5．取引金額及び期末残高には、消費税等を含めておりません。

8．1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額　942.15円

1株当たり当期純利益　104.22円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	3,419,276千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	3,419,276千円
普通株式の期中平均株式数	32,809千株

9．企業結合等に関する注記

事業分離

実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却損　376,169千円

上記以外は連結計算書類の連結注記表「8.企業結合等に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

10．重要な後発事象に関する注記

連結計算書類の連結注記表「9.重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。